

# 争点化避ける政権

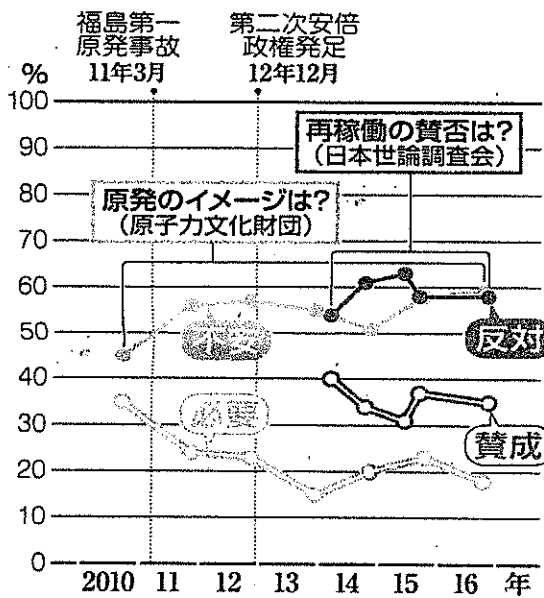
二〇一二年六月末、東京・首相官邸前で金曜日デモに最大二千人(主催者発表)とも言われる市民が集い、原発に「NO」を突きつけてから五年。デモ参加者は減り、各地で原発再稼働の動きが続くが「脱原発」の世論は依然、根強く、新たな「爆発」の可能性も指摘される。(中崎裕)

## 過半数が「原発NO」

本社加盟の日本世論調査会が一六年十一月に実施した最新調査では、再稼働について「反対」(58%)が「賛成」(35%)を大きく上回った。これを含め一四年以降の計五回の調査は、すべて「反対」が六割前後を占める。原発を推進する立場の日本原子力文化財団による、原発のイメージ調査によると、二〇一〇年代の

### 官邸前デモ5年

#### 原発を巡る世論



「原発ゼロ」を掲げたが、同年末の衆院選では「脱原発」を公約する政党が乱立。票が分散する中、原発への態度を明確にせず、争点化を避けた

世論と投票行動に詳しい早稲田大の谷藤悦史教授(政治学)は「安倍政権は選挙で耳に心地よい政策ばかりをPRし、根本的な問題を先送りしてきた。野党も場当たり的で、政策議題を構築する能力がない」と指摘する。こつした構図は一九八六年の旧ソ連・チェルノブイリ原発事故後にもあった。事故後の世論動向を分析した慶応大メディア・コミュニケーション研究所の山腰修三准教授は「原発への不安が高まり脱原発運動に発展したが、選挙では多様な争点の中に埋没した」と話す。歴史は繰り返す、ようにも見えるが、チェルノブイリ事故を機に脱原発運動を始めた市民団体「たんぽぽ舎」(京)の山崎久隆副代表は十年前とは違う」と指摘。東西冷戦下の当時、は旧ソ連の体制批判と往けられ、日本の原発の「神話」がかえって強調された。福島事故で「国民」と山崎さんは言う。福島事故後、自治体では一六年七月に鹿児島県には新潟の県知事選挙に慎重姿勢を示す候補紙に「原発問題に(政治答えていないという)フィクションが人々にたまる。原発は(国政選挙)争点になり得る」と